

半 期 報 告 書

(第19期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

株式会社 クレスコ

(941259)

第19期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 クレスコ

目 次

	頁
第19期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第19期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊 澤 修 一

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山 田 則 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山 田 則 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,197,751	5,656,573	5,884,149	11,116,439	11,527,760
経常利益 (千円)	352,069	409,275	450,842	811,962	861,575
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	872,726	242,498	78,480	966,113	332,745
純資産額 (千円)	10,360,056	10,115,044	8,878,573	10,375,031	10,128,828
総資産額 (千円)	14,457,319	14,249,176	12,466,635	14,890,922	14,080,094
1株当たり純資産額 (円)	1,525.07	1,553.58	1,389.89	1,593.69	1,547.41
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失() (円)	128.47	37.29	12.05	140.83	47.53
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	128.39	37.12		140.69	47.33
自己資本比率 (%)	71.7	71.0	71.0	69.7	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	588,449	117,078	110,255	367,760	301,641
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,021,598	660,321	324,475	290,491	945,750
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,861	125,006	313,422	297,161	217,259
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,353,454	2,018,485	1,297,723	2,686,735	1,825,366
従業員数 (名)	777	771	810	748	768

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 第19期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しておりますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,694,382	4,982,301	5,200,150	9,965,011	10,207,527
経常利益 (千円)	353,657	380,051	378,228	763,849	796,520
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	882,004	227,514	120,238	1,162,571	339,558
資本金 (千円)	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875
発行済株式総数 (千株)	7,308	7,308	7,308	7,308	7,308
純資産額 (千円)	10,338,884	10,266,067	8,996,839	10,541,039	10,301,648
総資産額 (千円)	14,744,388	13,983,727	12,176,639	14,559,429	13,784,996
1株当たり純資産額 (円)	1,521.95	1,576.78	1,411.76	1,619.23	1,575.14
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失() (円)	129.83	34.99	18.45	169.95	49.85
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	129.75	34.83		169.78	49.64
1株当たり配当額 (円)	12.50	14.00	13.00	28.00	29.00
自己資本比率 (%)	70.1	73.4	73.9	72.4	74.7
従業員数 (名)	691	694	718	665	685

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 第19期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しておりますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社企業グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

平成18年4月に下記の会社を設立し、連結子会社といたしました。

(名称) 株式会社 クレスコ・コミュニケーションズ

(住所) 東京都港区

(資本金) 50,000千円

(主要な事業の内容) 企業サイトのプログ化推進及びサイト監視サービス

(議決権に対する提出会社の所有割合) 90.0%

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	582
組込型ソフトウェア開発事業	173
全社(共通)	55
合計	810

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	718
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の伸びによる民間設備投資の拡大と雇用状況の改善により、息の長い景気の回復基調にあります。また、期初懸念された原油価格や世界的な金融引き締めは一息ついた状況にあり、北朝鮮の行動に起因する地政学的リスクの拡大が新たな懸念材料となっておりますが、引き続き景気の拡大が続くものと考えられます。情報サービス業界においては、金融、情報通信及び製造業を中心とした情報化投資の拡大により、ソフトウェア・プロダクトや受託ソフトウェアの分野で高い伸びを示しております。しかしながら、受託ソフトウェア開発におけるサービス価格指数は依然として低位安定しており、顧客からのコスト低減の要請はなお厳しいものがあります。

このような環境の中、当社企業グループは営業活動を積極的に展開し、主要顧客からの案件の掘り起こしや新規顧客の開拓に努めてまいりましたが、飲料メーカー様向け受発注プロジェクトにおいて、厳しい受注条件を勘案し、オフショア開発とローカル開発を併用して対処いたしましたが、業務仕様確定の遅れと開発の遅延により多額の損失が発生し、総額4億68百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高58億84百万円（前期比4.0%増）、経常利益4億50百万円（前期比10.2%増）、中間純損失78百万円（前期中間純利益2億42百万円）となりました。

また、平成19年3月期の期初業績見通しを下記の理由により減額いたしております。

A. 売上高について

以下の主要な理由により平成19年3月期の売上高見通しを12億円減額しております。

- a) 上記特別損失処理を行いましたプロジェクト及び懸念プロジェクトによる受注機会損失として7億40百万円。
- b) 技術者確保難による受注機会損失として1億60百万円。
- c) ソリューション及び製品販売不振により2億40百万円。

B. 経常利益について

以下の主要な理由により平成19年3月期の経常利益見通しを90百万円減額しております。

- a) 売上高見通し減額や不採算プロジェクトの売上総利益への影響により1億47百万円の減額。
- b) 販売費及び一般管理費の縮小と営業外収益の増加により57百万円の増額。

C. 当期純利益について

経常利益の減額及び前述プロジェクトの特別損失計上により、平成19年3月期の当期純利益見通しを4億5百万円減額いたしました。

なお、平成18年7月31日の「第1四半期財務・業績の概況」の発表において業績の修正を行っておりますが、これに対しましては、売上高はほぼ予想通りに推移し、経常利益につきましては懸念プロジェクトでのコスト回収と営業外収益の増加により増額となっております。

主な事業別の営業状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より92百万円減少し、44億93百万円となりました。これは前述の特別損失処理を行いましたプロジェクトの影響によるものです。

業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の受注が伸び、前年同期を77百万円上回り、金融機関及び金融機関の関連IT企業からの受注が顕著に拡大しております。

公共サービス分野ではエネルギー及び旅客関連の受注が伸び、前年同期を2億57百万円上回りました。しかしながら、流通・その他分野では特別損失に計上したプロジェクトの影響により前年同期を4億27百万円下回りました。

ソフトウェア開発事業では、徐々にエンドユーザー及び関連企業からの受注が拡大しております。

組込型ソフトウェア開発

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より3億20百万円増加し、13億90百万円となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、携帯電話関連開発が飛躍的に伸びており、前年同期を2億43百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野では主要顧客からの受注の回復と新規顧客での増加により、前年同期を33百万円上回りました。また、DVDレコーダー等のその他組込型の分野において受注を拡大し、前年同期を43百万円上回りました。

セグメント別売上高の前年同期比較

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増 減	増減率(%)
ソフトウェア開発	4,586	4,493	92	2.0
金融関連	2,130	2,208	77	3.6
公共サービス	1,043	1,301	257	24.7
流通・その他	1,412	984	427	30.3
組込型ソフトウェア開発	1,069	1,390	320	29.9
通信システム	421	665	243	57.7
カーエレクトロニクス	451	485	33	7.5
その他	196	239	43	21.9
合計	5,656	5,884	227	4.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1億10百万円の収入となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが3億24百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3億13百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は5億27百万円減少し12億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純損失が1億35百万円、売上債権の増加による支出1億49百万円となりましたが、減価償却費1億25百万円、投資有価証券評価損1億15百万円の調整、仕入債務の増加による収入1億円等により1億10百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却による収入14億23百万円、有価証券の償還による収入1億円、投資有価証券の売却による収入3億円、投資有価証券の償還による収入2億1百万円となりましたが、主に有価証券の取得による支出17億41百万円、投資有価証券の取得による支出5億60百万円等により3億24百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に自己株式の取得による支出1億94百万円、配当金の支払による支出97百万円等により3億13百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	3,798,326	97.7
組込型ソフトウェア開発	1,190,256	125.5
計	4,988,583	103.1

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス				
ソフトウェア開発	4,678,728	95.2	1,930,646	96.5
組込型ソフトウェア開発	1,440,338	141.4	455,502	166.2
計	6,119,067	103.1	2,386,148	104.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	4,493,993	98.0
組込型ソフトウェア開発	1,390,155	129.9
合計	5,884,149	104.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム(株)	1,268,875	22.4	1,608,569	27.3

3 【対処すべき課題】

日本経済が堅調に推移し、受注の拡大が見込まれますが、顧客企業にはコスト低減の意欲がなお強い中、受注拡大に伴うエンジニアの不足傾向がさらに顕著となるものと考えます。

また、当社固有の問題として当第1四半期に顕在化した不採算プロジェクト等の状況を踏まえ、経営目標を達成するために、以下の課題に対し適切に対応してまいります。

不採算及び懸念プロジェクトの早期収束

第1四半期に見込みました特別損失の拡大を抑止すべく、実施体制の変更や契約内容の見直し等を行ってまいりました。現時点においては全ての不確定要素の解消にはいたっており、早急に解消すべく対応してまいります。

また、その他の懸念される規模のプロジェクトについて、実施状況及び実施内容の検証を行い、必要な対応を実施しております。

案件個々の収益性の確保

受注活動において、業務量の確保という観点から受注条件の吟味を十分に行うことに重点を移し、収益性の高い案件の受注を目指します。また、高収益の可能性や長期の継続性といったメリットをもたない受注条件の受動的リスクに対して、受注状況などの諸条件を検討し極力排除すべく対応いたします。

逆に十分なメリットを持った能動的リスクに対して、想定されるリスク・ヘッジを行い、積極的に対応しメリットを享受できるようにいたします。

エンジニアの不足

昨年後半からのエンジニアの不足は今後しばらく続くものと考えられます。

当社企業グループ全体での新規採用及び中途採用を促進するとともに、パートナー会社（協力会社）との連携を強化し、エンジニアの供給能力を高めてまいります。

また、価格競争力の向上という側面もございますが、関連会社や当社内ローカル開発拠点の利用をさらに促進し、オフショアやローカルでの開発量を増大させます。そのために、コミュニケーション手段向上への投資と、実施時のプロジェクト品質確保のためにオフショア開発マネジメントの徹底を図ってまいります。

情報セキュリティの強化

本事業年度当初に掲げた3点の重点項目を継続的に実施してまいります。現在の進捗状況も下記に付記いたします。

- ・Winnny等ファイル交換ソフトの社用PCへの導入の禁止とチェック
規則の策定、実施指示を完了し、実施状況の監督を随時実施しております。
- ・PCなどの紛失または盗難による情報漏洩防止のためのディスク暗号化などの対策の実施
規則の策定、実施指示を完了し、実施状況の監督を随時実施しております。
- ・プロジェクト毎のセキュリティ推進計画策定と実施及び検証
実施要領について策定し指示し、試行を行っております。
今後全プロジェクトへの展開を実施いたします。

プロジェクト品質の向上

当社は平成17年12月22日に、組込型ソフトウェア開発部門であるエンベデッドソリューション事業部において、ソフトウェア開発の組織的な成熟度レベルを測る指標であるCMM[®]の「レベル3」の達成をリードアセッサーより認定を受けました。

今後も、CMM[®]をもとに継続的な組織のソフトウェア開発の品質向上と、CMMI[®]も視野に入れた上位レベルの達成を目指していくとともに、より一層の製品・サービスを提供してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア開発やインターネット/イントラネット、さらに通信技術等あらゆる経営資源の発掘を目的として、幅広く取り組んでおり、技術の向上を図っております。

研究開発のテーマとしては「新技術に関する研究開発」「開発技術に関する研究開発」に大別されます。

(1) 新技術に関する研究開発

- a セキュリティに関する技術
 - b Java、XMLなどインターネットに関する技術
 - c LinuxなどのOSに関する技術
 - d Notes、Exchangeなどグループウェアに関する技術
 - e MQなどOLTPに関する技術
 - f Oracle、DB2 UDBなどデータベース構築ツールに関する技術
 - g Bluetoothなどの無線通信に関する技術
 - h 携帯電話とのインターフェイスに関する技術
- について研究開発活動を行っております。

(2) 開発技術に関する研究開発

システム開発工程における開発の標準化、効率化、品質向上、管理手法などについて研究し、事業部門に指導・監督を行っております。

なお、当中間連結会計期間における当社企業グループの研究開発費の金額は11,998千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等はなく、また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,308,054	7,308,054	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	7,308,054	7,308,054		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成15年6月20日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	886	886
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	88,600	88,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,093	1,093
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,093 資本組入額 547	同左
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使 はできないこととする。 2 その他行使の条件は、会 社と新株予約権者の間で締 結する新株予約権付与契約 に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		7,308,054		2,514,875		2,998,808

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎俊雄	神奈川県横浜市中区	10,413	14.25
浦崎雅博	神奈川県横浜市港南区	7,404	10.13
有限会社 シュンコーポレーション	神奈川県横浜市中区山手町25番地3	5,850	8.01
クレスコ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-1	2,459	3.37
田島健司	千葉県勝浦市	2,224	3.04
エー・アンド・アイシステム株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町16-9	1,781	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,520	2.08
山川茂	岡山県倉敷市	1,433	1.96
エスジーエスエス/エスジーピーティールクス	東京都中央区日本橋3丁目11-1	1,253	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	992	1.36
計		35,330	48.35

(注) 当社の自己株式(9,352百株、持株比率12.80%)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 935,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,275,200	62,752	同上
単元未満株式	普通株式 97,654		同上
発行済株式総数	7,308,054		
総株主の議決権		62,752	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が74株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南 2丁目15-1	935,200		935,200	12.8
計		935,200		935,200	12.8

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,595	1,625	1,519	1,499	1,240	1,247
最低(円)	1,411	1,480	1,381	1,300	1,002	1,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,018,485		1,297,723		1,825,366	
2 受取手形及び売掛金		2,556,606		2,573,018		2,423,443	
3 有価証券		237,547		317,855			
4 たな卸資産		195,793		121,703		141,825	
5 その他		406,871		621,887		538,073	
流動資産合計		5,415,304	38.0	4,932,187	39.6	4,928,708	35.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	741,723		746,355		764,366	
(2) 工具器具備品	1	130,434		102,940		111,185	
(3) 土地		916,617	12.6	916,617	14.2	916,617	12.7
2 無形固定資産		646,486	4.5	518,051	4.1	564,135	4.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,767,835		4,572,763		6,116,090	
(2) 敷金保証金		260,560		270,399		257,913	
(3) その他		415,213		444,670		457,526	
(4) 貸倒引当金		45,000	44.9	37,350	42.1	36,450	48.3
固定資産合計		8,833,871	62.0	7,534,447	60.4	9,151,385	65.0
資産合計		14,249,176	100.0	12,466,635	100.0	14,080,094	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	901,674		921,165		820,266		
2	一年以内返済予定の 長期借入金	30,000		30,000		30,000		
3	一年以内償還予定の 社債	40,000		40,000		40,000		
4	未払法人税等	178,794		175,151		45,927		
5	未払事業所税	6,369		8,656		11,452		
6	未払消費税等	63,883		67,847		77,900		
7	賞与引当金	357,618		371,204		385,509		
8	その他	307,822		394,152		302,515		
	流動負債合計	1,886,163	13.3	2,008,178	16.1	1,713,571	12.2	
固定負債								
1	社債	230,000		190,000		210,000		
2	長期借入金	97,500		67,500		82,500		
3	繰延税金負債	1,134,635		470,410		1,118,424		
4	退職給付引当金	465,706		520,930		487,799		
5	役員退職慰労引当金	144,516		155,091		150,966		
6	預り保証金	169,403		175,950		172,010		
	固定負債合計	2,241,762	15.7	1,579,882	12.7	2,221,701	15.8	
	負債合計	4,127,925	29.0	3,588,061	28.8	3,935,273	28.0	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	6,206	0.0			15,992	0.1	
(資本の部)								
	資本金	2,514,875	17.7			2,514,875	17.8	
	資本剰余金	2,998,808	21.0			2,998,808	21.3	
	利益剰余金	3,549,878	24.9			3,544,232	25.2	
	その他有価証券 評価差額金	2,107,761	14.8			2,101,049	14.9	
	自己株式	1,056,280	7.4			1,030,138	7.3	
	資本合計	10,115,044	71.0			10,128,828	71.9	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	14,249,176	100.0			14,080,094	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,514,875	20.2		
2 資本剰余金				2,998,808	24.0		
3 利益剰余金				3,343,461	26.8		
4 自己株式				1,219,008	9.8		
株主資本合計				7,638,136	61.2		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,219,352	9.8		
評価・換算差額等 合計				1,219,352	9.8		
少数株主持分				21,084	0.2		
純資産合計				8,878,573	71.2		
負債純資産合計				12,466,635	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,656,573	100.0	5,884,149	100.0	11,527,760	100.0
売上原価		4,837,317	85.5	4,988,583	84.8	9,796,149	85.0
売上総利益		819,256	14.5	895,566	15.2	1,731,611	15.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		8,992		8,578		17,943	
2 給与手当		256,044		279,643		503,210	
3 賞与引当金繰入額		28,861		28,980		32,246	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		6,125		6,400		12,575	
5 法定福利費		28,843		33,425		54,304	
6 採用費				85,975		138,676	
7 交際費		3,700		6,288		9,325	
8 地代家賃		21,015		20,030		39,922	
9 消耗品費		12,902		14,493		27,215	
10 事業税等		23,587		23,548		43,566	
11 その他		172,830	562,903	142,035	649,399	288,196	1,167,181
営業利益		256,353	4.5	246,166	4.2	564,429	4.9
営業外収益							
1 受取利息		15,045		37,773		58,972	
2 受取配当金		59,187		49,256		62,953	
3 有価証券売却益		28,402		53,321		98,008	
4 不動産賃貸収入		100,517		103,466		201,955	
5 持分法による投資利 益				8,587			
6 その他		13,038	216,191	9,641	262,046	14,205	436,094
営業外費用							
1 支払利息		1,015		998		1,935	
2 不動産賃貸費用		50,366		50,755		117,838	
3 持分法による投資損 失		3,482				15,563	
4 その他		8,405	63,269	5,615	57,370	3,610	138,947
経常利益		409,275	7.2	450,842	7.7	861,575	7.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
特別利益										
1 投資有価証券売却益		2,280		2,839		4,599				
2 貸倒引当金戻入益		7,769				16,324				
3 賞与引当金戻入益				2,556		946				
4 その他		946	10,996	0.2	5,395	0.1	21,870	0.2		
特別損失										
1 固定資産除却損		4,121		1,184		9,059				
2 ソフトウェア評価損						60,567				
3 投資有価証券評価損				115,349						
4 事務所移転費用		17,293				20,283				
5 ソフトウェア開発中止損失						168,606				
6 ソフトウェア開発遅延損害賠償金						55,000				
7 受託ソフトウェア開発損失				468,134						
8 その他		1,486	22,901	0.4	6,755	591,424	10.1	14,025	327,541	2.9
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失()			397,370	7.0	135,185	2.3	555,904	4.8		
法人税、住民税及び 事業税		167,628		175,106		234,220				
法人税等調整額		13,236	154,391	2.7	232,115	57,009	1.0	11,328	222,892	1.9
少数株主利益			480	0.0	304	0.0	266	0.0		
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			242,498	4.3	78,480	1.3	332,745	2.9		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,998,808		2,998,808
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,998,808		2,998,808
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,426,698		3,426,698
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			242,498		332,745
利益剰余金減少高					
1 配当金		100,750		191,901	
2 役員賞与		16,000		16,000	
3 自己株式処分差損		2,567	119,318	7,309	215,211
利益剰余金 中間期末(期末)残高			3,549,878		3,544,232

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,544,232	1,030,138	8,027,778
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			97,959		97,959
利益処分による役員賞与			23,287		23,287
中間純損失			78,480		78,480
自己株式の取得				194,832	194,832
自己株式の処分		1,044		5,962	4,918
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,044	1,044		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			200,771	188,870	389,641
平成18年9月30日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,343,461	1,219,008	7,638,136

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,101,049	15,992	10,144,820
中間連結会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			97,959
利益処分による役員賞与			23,287
中間純損失			78,480
自己株式の取得			194,832
自己株式の処分			4,918
利益剰余金から資本剰余金への振替			
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	881,696	5,092	876,604
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	881,696	5,092	1,266,246
平成18年9月30日残高(千円)	1,219,352	21,084	8,878,573

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		397,370	135,185	555,904
2 減価償却費		140,663	125,024	298,324
3 賞与引当金の減少額		40,702	14,304	12,811
4 退職給付引当金の増加額		37,857	33,130	59,950
5 役員退職慰労引当金の増加額		4,075	4,125	10,525
6 貸倒引当金の増減額(は減少)		7,774	900	16,324
7 受取利息及び受取配当金		74,232	87,030	121,925
8 有価証券売却益		28,402	53,321	98,008
9 支払利息		1,015	998	1,935
10 営業権償却		2,793		5,586
11 投資有価証券売却益		2,280	2,839	4,599
12 固定資産除却損		4,121	1,184	9,059
13 持分法による投資利益			8,587	
14 持分法による投資損失		3,482		15,563
15 ソフトウェア評価損				60,567
16 投資有価証券評価損			115,349	
17 役員賞与の支払額		16,000	23,287	16,000
18 売上債権の増加額		142,422	149,575	9,258
19 たな卸資産の減少額		2,562	20,122	56,529
20 仕入債務の増減額(は減少)		22,179	100,903	32,436
21 その他		18,334	149,769	141,178
小計		285,972	77,378	621,402
22 利息及び配当金の受取額		71,789	91,438	115,142
23 利息の支払額		971	1,114	1,827
24 法人税等の支払額		239,712	57,446	433,076
営業活動による キャッシュ・フロー		117,078	110,255	301,641

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		1,176,602	1,741,649	2,865,601
2 有価証券の売却による収入		612,323	1,423,123	2,385,156
3 有価証券の償還による収入		381,570	100,198	583,231
4 有形固定資産の取得による支出		85,935	11,036	175,604
5 無形固定資産の取得による支出		34,164	29,174	130,498
6 投資有価証券の取得による支出		564,482	560,682	1,582,817
7 投資有価証券の売却による収入		29,039	300,870	63,557
8 投資有価証券の償還による収入		202,632	201,614	816,811
9 その他		24,702	7,738	39,984
投資活動による キャッシュ・フロー		660,321	324,475	945,750
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入			100,000	
2 短期借入金の返済による支出			100,000	
3 長期借入金の返済による支出		15,000	15,000	30,000
4 社債の償還による支出		20,000	20,000	40,000
5 自己株式の取得による支出		584	194,832	1,623
6 自己株式の売却による収入		12,238	4,918	34,677
7 子会社設立に伴う少数株主からの 払込による収入			5,000	10,000
8 配当金の支払額		100,257	97,225	191,517
9 その他		1,402	3,717	1,204
財務活動による キャッシュ・フロー		125,006	313,422	217,259
現金及び現金同等物の減少額		668,249	527,642	861,369
現金及び現金同等物の期首残高		2,686,735	1,825,366	2,686,735
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,018,485	1,297,723	1,825,366

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション株式会社 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション株式会社 ワイヤレステクノロジー株式会社 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ なお、株式会社クレスコ・コミュニケーションズは平成18年4月に新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション株式会社 ワイヤレステクノロジー株式会社 なお、ワイヤレステクノロジー株式会社は平成17年10月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 3社 (2) 持分法適用関連会社名 株式会社ウェイン ビュルガーコンサルティング株式会社 株式会社アプレッソ (3) 持分法適用関連会社のうち、株式会社アプレッソ（中間決算日は12月31日）以外の会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。 株式会社アプレッソにつきましては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 (4) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 3社 (2) 持分法適用関連会社名 株式会社ウェイン ビュルガーコンサルティング株式会社 株式会社アプレッソ (3) 持分法適用関連会社のうち、株式会社アプレッソ（中間決算日は12月31日）以外の会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。 株式会社アプレッソにつきましては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 (4) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 3社 (2) 持分法適用関連会社名 株式会社ウェイン ビュルガーコンサルティング株式会社 株式会社アプレッソ (3) 持分法適用関連会社のうち、株式会社アプレッソ（決算日は6月30日）以外の会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 株式会社アプレッソにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (4) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 工具器具備品 4～20年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(取次ぎ取引に関する会計処理)</p> <p>顧客からの外注先指定に伴う取次ぎ取引につきましては、従来、当該顧客との取引高を売上高に、それに係る外注費の支払いを売上原価に計上する両建て処理にて会計処理を行っていましたが、当該取引につきましては、純額処理が企業活動の実態をより合理的に表すものであるため、当中間連結会計期間より利益相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更により、売上高及び売上原価はそれぞれ476,084千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,857,489千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間におきまして、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」(前中間連結会計期間30,337千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記していません。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間におきまして、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却益」(前中間連結会計期間15,568千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記してあります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間におきまして、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「採用費」(前中間連結会計期間38,185千円)は、当中間連結会計期間より区分掲記してあります。 前中間連結会計期間におきまして、特別利益の「その他」として表示しておりました「賞与引当金戻入益」(前中間連結会計期間946千円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記してあります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>(取次ぎ取引に関する会計処理) 「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成18年 3月30日 企業会計基準委員会実務対応報告第17号)に基づき、顧客からの外注先指定に伴う取次ぎ取引につきましては、従来、当該顧客との取引高を売上高に、それに係る外注費の支払いを売上原価に計上する両建て処理にて会計処理を行っていましたが、当該取引につきましては、純額処理が企業活動の実態をより合理的に表すものであるため、当連結会計年度より利益相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、売上高及び売上原価はそれぞれ848,952千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 460,636千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 530,382千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 501,789千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,308,054			7,308,054

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	777,418	162,356	4,500	935,274

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月28日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 162,300株
 単元未満株式の買取りによる増加 56株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,959	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	82,846	13.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 2,018,485千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 _____ 現金及び現金同 等物の中間期末 2,018,485千円 残高 _____	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 1,297,723千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 _____ 現金及び現金同 等物の中間期末 1,297,723千円 残高 _____	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 1,825,366千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 _____ 現金及び現金同 等物の期末残高 1,825,366千円 _____

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,616千円 1年超 1,532 合計 3,148千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,313千円 1年超 218 合計 1,532千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 2,189千円 1年超 _____ 合計 2,189千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	481,947	4,065,833	3,583,885
債券			
国債・地方債等			
社債	505,192	483,183	22,009
その他	100,000	94,280	5,720
その他	418,179	434,502	16,322
計	1,505,320	5,077,798	3,572,477

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の中間連結会計期間末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間においては、減損処理による損失計上はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	346,550
社債	100,000
計	446,550

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	456,352	2,591,983	2,135,631
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	962,887	871,800	91,087
その他	376,780	398,935	22,155
計	1,796,020	3,862,719	2,066,699

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の中間連結会計期間末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当中間連結会計期間においては、71,595千円の損失を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	359,050
社債	100,000
計	459,050

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	481,947	4,050,208	3,568,260
債券			
国債・地方債等			
社債	201,231	205,830	4,598
その他	704,574	669,016	35,557
その他	476,780	500,579	23,799
計	1,864,533	5,425,634	3,561,101

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当連結会計年度においては該当するものではありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	359,050
社債	100,000
計	459,050

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,586,809	1,069,764	5,656,573		5,656,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	4,586,809	1,069,764	5,656,573	()	5,656,573
営業費用	4,098,981	1,008,495	5,107,476	292,743	5,400,220
営業利益	487,828	61,268	549,097	(292,743)	256,353

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア 開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	292,645	当社の総務人事部等管理部門に要した費用

4 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、取次ぎ取引につきましては利益相当分を売上高に計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べてソフトウェア開発事業の売上高及び営業費用がそれぞれ476,084千円減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,493,993	1,390,155	5,884,149		5,884,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	379		379	(379)	
計	4,494,373	1,390,155	5,884,529	(379)	5,884,149
営業費用	4,018,447	1,267,398	5,285,845	352,137	5,637,983
営業利益	475,926	122,757	598,683	(352,517)	246,166

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア 開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	353,189	当社の総務人事部等管理部門に要した費用

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,197,395	2,330,365	11,527,760		11,527,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,388		9,388	(9,388)	
計	9,206,783	2,330,365	11,537,149	(9,388)	11,527,760
営業費用	8,218,493	2,139,769	10,358,262	605,068	10,963,331
営業利益	988,290	190,595	1,178,886	(614,456)	564,429

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア 開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	610,102	当社の総務人事部等管理部門に要した費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,553円58銭	1株当たり純資産額 1,389円89銭	1株当たり純資産額 1,547円41銭
1株当たり中間純利益 37円29銭	1株当たり中間純損失 12円05銭	1株当たり当期純利益 47円53銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 37円12銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しておりますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 47円33銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		8,878,573	
普通株式に係る純資産額(千円)		8,857,489	
純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳(千円)			
少数株主持分		21,084	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		21,084	
普通株式の発行済株式数(株)		7,308,054	
普通株式の自己株式数(株)		935,274	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		6,372,780	

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	242,498	78,480	332,745
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	242,498	78,480	309,458
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			23,287
普通株主に帰属しない金額(千円)			23,287
普通株式の期中平均株式数(株)	6,502,744	6,515,537	6,510,132
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	29,871		27,729
普通株式増加数(株)	29,871		27,729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類 新株予約権 新株予約権の数 886個 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>子会社の設立について</p> <p>当社は、平成17年 9月26日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり子会社を設立いたしました。子会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)商号 ワイヤレステクノロジー株式会社</p> <p>(2)主要な事業内容 近距離無線技術を用いたハードウェア及びソフトウェアの開発、輸入製品も含めた販売等</p> <p>(3)設立年月日 平成17年10月11日</p> <p>(4)資本金 50,000千円</p> <p>(5)持株割合 87.5%</p> <p>(6)発行済株式総数 1,000株</p>	<p>—————</p>	<p>子会社の設立について</p> <p>当社は、平成18年 3月 9日開催の取締役会の決議に基づき子会社を設立いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)商号 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ</p> <p>(2)主要な事業内容 企業サイトのプログ化推進及びサイト監視サービスの提供</p> <p>(3)設立年月日 平成18年 4月 3日</p> <p>(4)資本金 50,000千円</p> <p>(5)持株割合 90%</p> <p>(6)発行済株式総数 1,000株</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,767,636		867,769		1,423,389	
2 売掛金		2,370,382		2,339,509		2,217,625	
3 たな卸資産		192,454		116,511		139,261	
4 その他		612,010		909,947		497,468	
流動資産合計		4,942,483	35.3	4,233,738	34.8	4,277,744	31.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	726,569		733,601		750,560	
(2) 工具器具備品	1	122,564		95,887		102,360	
(3) 土地		916,617	12.6	916,617	14.3	916,617	12.9
2 無形固定資産		501,906	3.6	475,728	3.9	513,437	3.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,524,348		4,321,769		5,884,684	
(2) 関係会社株式		638,444		764,444		708,444	
(3) 敷金保証金		240,796		247,856		235,369	
(4) その他		414,996		424,346		432,227	
(5) 貸倒引当金		45,000	48.5	37,350	47.0	36,450	52.4
固定資産合計		9,041,244	64.7	7,942,901	65.2	9,507,251	69.0
資産合計		13,983,727	100.0	12,176,639	100.0	13,784,996	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		849,023		862,798		789,159	
2		40,000		40,000		40,000	
3		176,391		170,196		4,405	
4		6,369		6,076		11,452	
5	2	52,377		54,852		63,316	
6		328,921		337,604		320,018	
7		285,223		357,071		278,839	
		1,738,307	12.4	1,828,599	15.0	1,507,190	10.9
流動負債合計							
固定負債							
1		80,000		40,000		60,000	
2		1,119,726		459,228		1,105,379	
3		465,706		520,930		487,799	
4		144,516		155,091		150,966	
5		169,403		175,950		172,010	
		1,979,353	14.2	1,351,200	11.1	1,976,156	14.4
		3,717,660	26.6	3,179,800	26.1	3,483,347	25.3
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		2,514,875	18.0			2,514,875	18.2
資本剰余金							
資本準備金							
		2,998,808				2,998,808	
		2,998,808	21.4			2,998,808	21.8
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		78,289				78,289	
2		3,286,959				3,286,959	
3		335,653				351,804	
		3,700,902	26.5			3,717,053	27.0
利益剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
		2,107,761	15.1			2,101,049	15.2
自己株式							
		1,056,280	7.6			1,030,138	7.5
		10,266,067	73.4			10,301,648	74.7
資本合計							
		13,983,727	100.0			13,784,996	100.0
負債・資本合計							

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,514,875	20.7		
2 資本剰余金							
資本準備金				2,998,808			
資本剰余金合計				2,998,808	24.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				78,289			
(2) その他利益剰余金							
プログラム等 準備金				47,931			
特別償却準備金				2,851			
別途積立金				3,360,000			
繰越利益剰余金				6,260			
利益剰余金合計				3,482,811	28.6		
4 自己株式				1,219,008	10.0		
株主資本合計				7,777,486	63.9		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,219,352			
評価・換算差額等 合計				1,219,352	10.0		
純資産合計				8,996,839	73.9		
負債純資産合計				12,176,639	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,982,301	100.0	5,200,150	100.0	10,207,527	100.0
売上原価	5	4,280,404	85.9	4,514,748	86.8	8,752,782	85.7
売上総利益		701,896	14.1	685,401	13.2	1,454,744	14.3
販売費及び一般管理費	5	478,881	9.6	504,898	9.7	973,727	9.6
営業利益		223,015	4.5	180,503	3.5	481,016	4.7
営業外収益	1	215,936	4.3	253,692	4.9	437,171	4.3
営業外費用	2 5	58,900	1.2	55,966	1.1	121,668	1.2
経常利益		380,051	7.6	378,228	7.3	796,520	7.8
特別利益	3	9,788	0.2	2,839	0.1	20,657	0.2
特別損失	4	22,901	0.4	589,024	11.4	266,229	2.6
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		366,937	7.4	207,955	4.0	550,947	5.4
法人税、住民税 及び事業税		166,781		169,202		190,719	
法人税等調整額		27,357	139,423	256,919	87,716	20,669	211,388
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		227,514	4.6	120,238	2.3	339,558	3.3
前期繰越利益		110,706				110,706	
自己株式処分差損		2,567				7,309	
中間配当額						91,151	
中間(当期)未処分 利益		335,653				351,804	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金		プログラム 等準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808		78,289	69,054	7,905	3,210,000	351,804
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)								97,959
役員賞与 (注)								15,000
中間純損失								120,238
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,044					
繰越利益剰余金からその他 資本剰余金への振替			1,044					1,044
プログラム等準備金の取崩 (注)					21,123			21,123
特別償却準備金の取崩(注)						5,054		5,054
別途積立金の積立 (注)							150,000	150,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					21,123	5,054	150,000	358,065
平成18年9月30日残高(千円)	2,514,875	2,998,808		78,289	47,931	2,851	3,360,000	6,260

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,030,138	8,200,599	2,101,049	10,301,648
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)		97,959		97,959
役員賞与 (注)		15,000		15,000
中間純損失		120,238		120,238
自己株式の取得	194,832	194,832		194,832
自己株式の処分	5,962	4,918		4,918
繰越利益剰余金からその他 資本剰余金への振替				
プログラム等準備金の取崩 (注)				
特別償却準備金の取崩(注)				
別途積立金の積立 (注)				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			881,696	881,696
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	188,870	423,112	881,696	1,304,809
平成18年9月30日残高(千円)	1,219,008	7,777,486	1,219,352	8,996,839

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～39年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェアについては、自社使用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 長期前払費用 定額法によっております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のため の重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式を採用してお ります。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のため の重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重 要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(取次ぎ取引に関する会計処理)</p> <p>顧客からの外注先指定に伴う取次ぎ取引につきましては、従来、当該顧客との取引高を売上高に、それに係る外注費の支払いを売上原価に計上する両建て処理にて会計処理を行っておりましたが、当該取引につきましては、純額処理が企業活動の実態をより合理的に表すものであるため、当中間会計期間より利益相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更により、売上高及び売上原価はそれぞれ473,780千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,996,839千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間190,944千円)は、当中間会計期間より区分掲記しております。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	—————	(取次ぎ取引に関する会計処理) 「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成18年3月30日 企業会計基準委員会実務対応報告第17号)に基づき、顧客からの外注先指定に伴う取次ぎ取引につきましては、従来、当該顧客との取引高を売上高に、それに係る外注費の支払いを売上原価に計上する両建て処理にて会計処理を行っておりましたが、当該取引につきましては、純額処理が企業活動の実態をより合理的に表すものであるため、当事業年度より利益相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。 この変更により、売上高及び売上原価はそれぞれ839,736千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 441,906千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 505,182千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 479,916千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 287千円 受取配当金 59,187千円 不動産賃貸収入 100,517千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 235千円 受取配当金 49,256千円 有価証券売却益 53,321千円 不動産賃貸収入 103,466千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 524千円 受取配当金 62,953千円 不動産賃貸収入 201,955千円
2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸費用 50,366千円	2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸費用 50,755千円	2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸費用 117,838千円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 7,508千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 2,839千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 16,058千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 4,121千円 事務所移転費用 17,293千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,184千円 投資有価証券評価損 115,349千円 受託ソフトウェア開発損失 468,134千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 8,801千円 ソフトウェア開発中止損失 168,606千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 41,034千円 無形固定資産 62,907千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 39,662千円 無形固定資産 73,102千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 89,508千円 無形固定資産 133,023千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	777,418	162,356	4,500	935,274

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月28日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 162,300株
単元未満株式の買取りによる増加 56株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,500株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内 1,616千円	1年以内 1,313千円	1年以内 2,189千円
1年超 1,532	1年超 218	1年超
合計 3,148千円	合計 1,532千円	合計 2,189千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時 価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,576円78銭	1株当たり純資産額 1,411円76銭	1株当たり純資産額 1,575円14銭
1株当たり中間純利益 34円99銭	1株当たり中間純損失 18円45銭	1株当たり当期純利益 49円85銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 34円83銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しておりますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 49円64銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (平成17年9月30日)	当中間会計期間 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		8,996,839	
普通株式に係る純資産額(千円)		8,996,839	
普通株式の発行済株式数(株)		7,308,054	
普通株式の自己株式数(株)		935,274	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		6,372,780	

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	227,514	120,238	339,558
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	227,514	120,238	324,558
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			15,000
普通株主に帰属しない金額(千円)			15,000
普通株式の期中平均株式数(株)	6,502,744	6,515,537	6,510,132
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	29,871		27,729
普通株式増加数(株)	29,871		27,729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	潜在株式の種類 新株予約権 新株予約権の数 886個 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>子会社の設立について</p> <p>当社は、平成17年 9月26日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり子会社を設立いたしました。子会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)商号 ワイヤレステクノロジー株式会社</p> <p>(2)主要な事業内容 近距離無線技術を用いたハードウェア及びソフトウェアの開発、輸入製品も含めた販売等</p> <p>(3)設立年月日 平成17年10月11日</p> <p>(4)資本金 50,000千円</p> <p>(5)持株割合 87.5%</p> <p>(6)発行済株式総数 1,000株</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>子会社の設立について</p> <p>当社は、平成18年 3月 9日開催の取締役会の決議に基づき子会社を設立いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)商号 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ</p> <p>(2)主要な事業内容 企業サイトのプログ化推進及びサイト監視サービスの提供</p> <p>(3)設立年月日 平成18年 4月 3日</p> <p>(4)資本金 50,000千円</p> <p>(5)持株割合 90.0%</p> <p>(6)発行済株式総数 1,000株</p>

(2) 【その他】

第19期(平成18年4月1日から平成19年3月31日)中間配当につきまして、平成18年10月30日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 82,846千円 |
| (2) 1株当たり中間配当金 | 13円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月4日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年6月23日に関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

平成18年9月12日、平成18年10月10日、平成18年11月7日、平成18年12月7日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 クレスコ
取締役会 御中

平成17年12月19日

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 野 定 夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 澤 正 則	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝 貝 省 吾	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、取次ぎ取引に関する売上高について、これに対応する外注費と相殺し、純額計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 クレスコ
取締役会 御中

平成18年12月19日

東陽監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	朝 貝 省 吾	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	鈴 木 基 仁	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	金 本 光 博	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 クレスコ
取締役会 御中

平成17年12月19日

東陽監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	宮 野 定 夫	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	宮 澤 正 則	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	朝 貝 省 吾	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、取次ぎ取引に関する売上高について、これに対応する外注費と相殺し、純額計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 クレスコ
取締役会 御中

平成18年12月19日

東陽監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	朝 貝 省 吾	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	鈴 木 基 仁	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	金 本 光 博	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

